

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

個々の生徒が、本校での全ての教育活動に対し、挑戦するとともに充足感を得る教育をめざす。

1. 生徒に学ぶことの意義を理解させ、一人ひとりの希望進路を実現できる学校
 2. 本校での生活を通して、常識と良識を備えた人格の形成を図るとともに、生徒が社会と関わり、貢献できる力を育む学校
 3. 中学生から「行きたい学校」、保護者から「行かせたい学校」として選択され、入学後に満足感を与え、卒業時に来て良かったと思える学校
- (本校は EIE ‘Evidence-informed Education’ をめざします)

2 中期的目標

1 教育力の向上

(1) 確かな学力の育成

ア 授業充実PTを核に、前年度のパッケージ研修で確認した本校のめざす授業「興味関心をかきたてられる授業、わかる授業」を実施する。

※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度を平成 26 年度末に 80%以上 (H25 で 79%) とし、それ以上の水準を保つ。

イ 基礎基本の力をつけるための 10 分間の朝学習（山田 BT）を H26 年度に開始する。H28 年度末までの 3 年間で、内容を検討し中期目標完成年（平成 28 年）に実施内容を確定する。※年度末の授業アンケートで山田 BT での「知識や技能が身についた」項目の平均 3.0 をめざす。最終年度には 3.2 とする。

ウ 家庭学習時間を増加するために、反転学習など新たな授業の試みを行う。

※2 年次の夏の学力生活実態調査において、平日ほとんど学習しない生徒の割合 (H25 50%) を毎年 10%ずつ削減する。

エ 国公立から難関私立大学への大学進学を中心とする生徒・保護者の進路希望に対応する。

※前年目標を踏襲し、平成 27 年度にはセンター試験受験者を 150 人以上 (H25 人)、国公立大学合格者 10 人以上、難関私立大学合格者 100 人以上とする。

※全国レベルで生徒の学力を診断できる実力考査を年に 1 度以上実施する。

(2) グローバル人材の育成

ア 語学研修を引き続き実施するとともに、姉妹校提携も推進し、英語を用いたコミュニケーション力を育成する。

イ 「学びの共同体」について研究、試行実施を行い、本校生徒のキャリアにもつながる「社会の中で自分の役割を果たす」力を育成する。

(3) 授業の質の向上：全体を通じ若手教員の育成を図る

ア 授業アンケート(7月・12月)の一回目を課題把握、二回目を成果検証と位置づけ、授業改善を推進する。

イ 「全員による全員の授業観察」を目標にし、パッケージ研修を継続するとともに、公開授業、授業研究を進める。

※他の教諭の授業観察を行った教諭の割合を 100%。研究授業・公開授業の実施回数を年間 3 回以上とする。

ウ ICT を活用した授業の研究を進める。

(4) 教育活動の情報発信

ア HPを作り直す。外部から見てもらいやすく、教育活動を十分発信できるものにする。

※長期休暇中を除く週 1 度以上の更新、学校教育自己診断における「学校のHPをよく見る」の項目の肯定的意見を 50%以上とする (H25 29.3%)

イ 平成 25 年度に設置した広報委員会活動の充実を図り、分掌化も視野に入れる

2 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

(1) キャリア教育を根幹に据えた学校づくり

ア 学校全体の取り組みを「キャリア教育」を中心に据えたものに変革する。

※キャリア教育の視点を軸に据えた学校全体のグランドデザインを平成 26 年度から平成 28 年度にかけ完成する。

イ 一方、卒業生の実態把握を進め、同窓会とも連携したキャリア教育を実施する。

(2) 部活動や特別活動を通じ、生徒の「自尊感情」を高め他者の役に立っていると感じられ、困難を乗り越えることのできる力を育成する。

ア 部活動加入率を中期目標完成年に 90%とし、それを維持する。(H25 87%)

イ 特別活動について連携大学(関西学院大学、東京大学)との研究を継続する。

ウ 学校協議会からの意見に基づき、家庭学習と部活との両立を図る。

※学力生活実態調査における「部活動で疲れ自宅での学習に集中できない」「部活動を優先し学習時間が確保できない」とする者を中期完成年度 (H28) には平成 25 年度の半数まで削減する。(H25 割合合計約 60%)

(3) 情報リテラシーの育成：情報モラルの育成に努める。

(4) いじめの防止：いじめ防止対策推進法の制定に伴い、学校としていじめを許さない体制をとる。

3 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

(1) 組織力向上：生徒にとって必要なことを迅速に判断し、実施していくような校内組織への改編を図る。それに伴い校務を担うミドルリーダーの育成を図る。

(2) 保護者・地域との連携

ア 小学生対象の科学入門講座、中学生対象の「楽しいスポーツ芸術講座」、山高杯、山高カップなどを維持発展させる。

イ 地域の行事への積極的に参加する。

また地域人材の活用について、地域と協議を開始する。

(3) 学校における ICT 活用の推進

ア ICT を活用して校務の効率化を図り、教職員が生徒と向き合う時間を確保する。

(4) 個人情報の適切な管理：行内の情報管理の体制づくりを行うとともに教職員の意識を高める。

4 安全で安心な学びの場づくり

(1) 生徒支援の充実：定期的にアンケート調査を実施し、生徒の状況把握に努めるとともに、「高校生活支援カード」を利用した支援の充実を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育力の向上	(1) 確かな学力の育成	ア 授業充実PTを核に、前年度のパッケージ研修で確認した本校のめざす授業「興味関心をかきたてられる授業、わかる授業」を実施する。 イ 基礎基本の力をつけるための10分間の朝学習（山田BT）をH26年度に開始する。 ウ 家庭学習時間を増加するために、反転学習など新たな授業の試みを行う。 エ 国公立、難関私立大学への進学を中心とする生徒・保護者の進路希望に対応する。	ア 生徒向け学校教育自己診断における授業満足度を80%以上とする。 イ 年度末の授業アンケートで山田BTについて「知識や技能が身についた」項目の平均3.0をめざす。 ウ 夏の学力生活実態調査において、平日ほとんど学習しない生徒の割合を40%以下とする。 エ 国公立5人以上、難関私学合格者80人以上をめざす。	
	(2) 授業の質の向上	ア 「全員による全員の授業観察」を目標にする。また、研究授業、公開授業を積極的に実施する。 イ ICTを活用した授業の実践を行う。 ・ 生徒の情報関連機器の所有率など、今後の授業展開の基礎となるデータを集める。	ア 他の教諭の授業観察を行った教諭の割合を100%とする。 研究授業・公開授業を年に3回以上実施する。 イ ICTを利用した公開授業を年1回以上行う。 ・ アンケートを利用し、生徒の持つ情報関連機器の調査を年一度以上行う。	
	(3) 教育活動の情報発信	ア HPを作り直し、外部から見てもらいやすく、教育活動を十分発信できるものとする。 イ 広報委員会の充実を図る	ア ・ HPの刷新。長期休暇中を除く、週1度以上の更新。 ・ 学校教育自己診断の「学校のHPをよく見る」の項目の肯定評価を40%以上とする。 イ ・ 学校説明会を年間30回以上実施する。 ・ 合格者のいる全中学校を訪問する。	
2 豊かでたくましい人間性の育成	(1) キャリア教育を根幹に据える取り組み	ア 同窓会と協力し、卒業生のキャリア実態を把握する。またそれを活用し、在校生のキャリア教育に生かす。	ア ・ 卒業生のキャリア実態把握の方法を研究する ・ 同窓生によるキャリア教育の機会を年1回以上をめどに持つ。	
	(2) 部活動や特別活動を通じてのたくましい人間性を育てる	ア 部活動への積極的な参加を促す イ 特別活動などについての連携大学（関西学院大学・東京大学）との研究を継続し、校内の報告会を行う。 ウ 生徒会の、部活動に関する規約などを徹底し、家庭学習と部活動の両立をはかる。 エ 2年間を通じて成果の上がってきた遅刻指導を徹底する。 オ 規範意識についても、高い水準を保つ。	ア 部加入率90%をめざす。 イ 研究成果の公表、途中経過の報告会を年度内に各1度以上行う。 ウ 学力生活実態調査における、部活動が学習に悪影響を与えるとするものの割合(H25 60%)を、前年比-10%とする。 エ 平成25年度比-10%を達成する。 オ 学校教育自己診断において、「指示を守っている」とする者の割合90%以上。	
	(3) 情報リテラシーの向上	ア 現在に生きる生徒として、情報リテラシーの向上を図る	ア 研修会(生徒参加型)を年1度以上実施する。	
	(4) いじめ対策	ア 相談体制の充実を図る。	ア 気楽に相談できる先生がいるとする生徒の割合70%以上(H25 65%)	
3 学校の組織力向上と開かれた学校づくり	(1) 保護者・地域との連携	ア 高い評価を得ている小学生対象科学入門講座、中学生対象「楽しいスポーツ芸術講座」を維持発展させる。 イ 地域との連携を深める ウ 地元公民館との連携行事を企画する	ア 小学生講座40名以上、中学生講座300名以上の参加をめざす。 イ 地域協議会等へ10回以上参加する。 ウ 連携行事年1回以上実施	

